

令和7年度 第1回 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金実施計画

No.	推奨事業メニュー	交付対象事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業始期	事業終期
1	②エネルギー・食料品価格等の物価高騰に伴う子育て世帯支援	小学生給食費無償化事業	①物価高騰による子育て世帯の経済負担を軽減するため学校給食費保護者負担(徴収金)を令和7年10月から令和8年3月までを全額補助する。(小学生対象) ②賄材料費(パン等加工手数料含む) ③38,346,590円 根拠:各校1食当たり保護者負担金×10～3月給食提供回数×児童数1,326人(R7.5.1時点) @280×103食×200人=5,768,000円 @280×104食×394人=11,473,280円 @280×105食×75人=2,205,000円 @280×101食×239人=6,758,920円 @280×103食×119人=3,431,960円 @280×103食×152人=4,383,680円 @280×106食×86人=2,552,480円 @285×102食×61人=1,773,270円 ④市内小学校児童の保護者(教職員は除く)	R7.9	R8.3